

議案第 7 9 号

令和 7 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 7, 8 0 9 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 4 6 1, 1 9 1 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 8 月 2 9 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3. 国 庫 支 出 金		3	1,540	1,543
	1. 国 庫 補 助 金	3	1,540	1,543
4. 県 支 出 金		5,313,526	△ 6,282	5,307,244
	1. 県 負 担 金 ・ 補 助 金	5,313,526	△ 6,282	5,307,244
6. 繰 入 金		685,663	△ 43,856	641,807
	1. 他 会 計 繰 入 金	501,359	△ 5,500	495,859
	2. 基 金 繰 入 金	184,304	△ 38,356	145,948
7. 繰 越 金		1	40,789	40,790
	1. 繰 越 金	1	40,789	40,790
歳 入 合 計		7,469,000	△ 7,809	7,461,191

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 総 務 費		154,028	△ 3,960	150,068
	1. 総 務 管 理 費	141,751	△ 5,500	136,251
	2. 徴 税 費	10,885	1,540	12,425
4. 保 健 事 業 費		93,811	△ 6,282	87,529
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	66,758	△ 3,483	63,275
	2. 保 健 事 業 費	27,053	△ 2,799	24,254
6. 諸 支 出 金		9,101	2,433	11,534
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,101	2,433	8,534
歳 出 合 計		7,469,000	△ 7,809	7,461,191

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	3	1,540	1,543
4. 県支出金	5,313,526	△6,282	5,307,244
6. 繰入金	685,663	△43,856	641,807
7. 繰越金	1	40,789	40,790
歳入合計	7,469,000	△7,809	7,461,191

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	154,028	△ 3,960	150,068	1,540		△ 5,500	
4. 保 健 事 業 費	93,811	△ 6,282	87,529	△ 6,282			
6. 諸 支 出 金	9,101	2,433	11,534				2,433
歳 出 合 計	7,469,000	△ 7,809	7,461,191	△ 4,742		△ 5,500	2,433

2. 歳 入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 子ども・子育て支援事業費補助金	0	1,540	1,540	1. 子ども・子育て支援事業費補助金	1,540	子ども・子育て支援事業費補助金 1,540
計	3	1,540	1,543			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付金	5,313,526	△6,282	5,307,244	2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	△6,282	保険者努力支援分 特定健診等負担金 △6,311 29
計	5,313,526	△6,282	5,307,244			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	501,359	△5,500	495,859	1. 一般会計繰入金	△5,500	事務費繰入金 △5,500
計	501,359	△5,500	495,859			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	184,304	△38,356	145,948	1. 財政調整基金繰入金	△38,356	国民健康保険財政調整基金繰入金 △38,356
計	184,304	△38,356	145,948			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	40,789	40,790	1. 繰越金	40,789	繰越金 40,789
計	1	40,789	40,790			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	139,612	△5,500	134,112			△5,500		2. 給料	△3,500	一般職給料	△3,500
								3. 職員手当等	△1,200	一般職期末手当	△750
										勤勉手当	△900
										一般職通勤手当	400
										住居手当	400
								一般職退職手当負担金	△300		
								地域手当	△50		
								4. 共済費	△800	一般職共済組合負担金	△800
計	141,751	△5,500	136,251			△5,500					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	10,885	1,540	12,425	1,540				12. 委託料	1,540	システム改修業務委託料 1,540
計	10,885	1,540	12,425	1,540						

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	66,758	△3,483	63,275	△3,483				4. 共済費	29	パート共済組合負担金 11
										社会保険料 18
								12. 委託料	△3,512	特定健康診査受診勧奨委託料 △3,512
計	66,758	△3,483	63,275	△3,483						

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位: 千円)

（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 生活習慣病 予防対策事業	6,177	△2,799	3,378	△2,799				1. 報酬	530	パート報酬	530
								8. 旅費	18	パート通勤費用弁償	18
								12. 委託料	△3,347	重複多剤訪問指導委託料	△47
計	27,053	△2,799	24,254	△2,799							

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

2. 償還金	1	2,433	2,434				2,433	22. 償還金、利 子及び割引 料	2,433	国庫金返納金 2,433
計	6,101	2,433	8,534				2,433			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(7) 15	7,715	55,305	39,577	102,597	18,404	121,001	
補 正 前	(7) 15	7,185	58,805	40,777	106,767	19,175	125,942	
比 較		530	△ 3,500	△ 1,200	△ 4,170	△ 771	△ 4,941	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後	14,185	11,537	624	1,733	400	1,148		2,311
	補 正 前	14,935	12,437	624	1,783		748		2,311
	比 較	△ 750	△ 900		△ 50	400	400		
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			7,639					
	補 正 前			7,939					
	比 較			△ 300					

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	15		55,305	36,971	92,276	17,320	109,596	
補 正 前	15		58,805	38,171	96,976	18,120	115,096	
比 較			△ 3,500	△ 1,200	△ 4,700	△ 800	△ 5,500	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後	12,769	10,347	624	1,733	400	1,148		2,311
	補 正 前	13,519	11,247	624	1,783		748		2,311
	比 較	△ 750	△ 900		△ 50	400	400		
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			7,639					
	補 正 前			7,939					
	比 較			△ 300					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(7)	7,715		2,606	10,321	1,084	11,405	
補 正 前	(7)	7,185		2,606	9,791	1,055	10,846	
比 較		530			530	29	559	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補 正 後	1,416	1,190
	補 正 前	1,416	1,190
	比 較		

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	530	そ の 他 の 増 減 分	530	任用変更等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正前 (7) 人 補正後 (7) 人 増 減 人
給 料	△ 3,500	そ の 他 の 増 減 分	△ 3,500	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正前 15 人 補正後 15 人 増 減 人
職 員 手 当	△ 1,200	そ の 他 の 増 減 分	△ 1,200	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令 和 7 年 7 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	311,413	
	平 均 給 与 月 額	332,285	
	平 均 年 齢 (歳)	40	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	326,693	
	平 均 給 与 月 額	344,218	
	平 均 年 齢 (歳)	44	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 7 年 7 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.7			
	4	3	20.0	4		
	3	8	53.3	3		
	2	1	6.7	2		
	1	2	13.3	1		
	計	15	100.0	計		
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.7			
	4	3	20.0	4		
	3	9	60.0	3		
	2	1	6.7	2		
	1	1	6.6	1		
	計	15	100.0	計		

※ 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分			合 計	代表的な職種	
				行政職（一）	行政職（二）
補 正 後	職 員 数 (A)		15	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		15	15	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給			
		2 号給	4	4	
		3 号給			
		4 号給	8	8	
		5 号給	3	3	
		6 号給			
		7 号給			
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)		15	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給			
		2 号給	3	3	
		3 号給			
		4 号給	11	11	
		5 号給			
		6 号給			
		7 号給			
	比 率 (B)/(A) (%)		93.3	93.3	